



---

# 自然共生サイトについて ～認定のメリットや取組事例～

---

2026年4月  
環境省自然環境局自然環境計画課

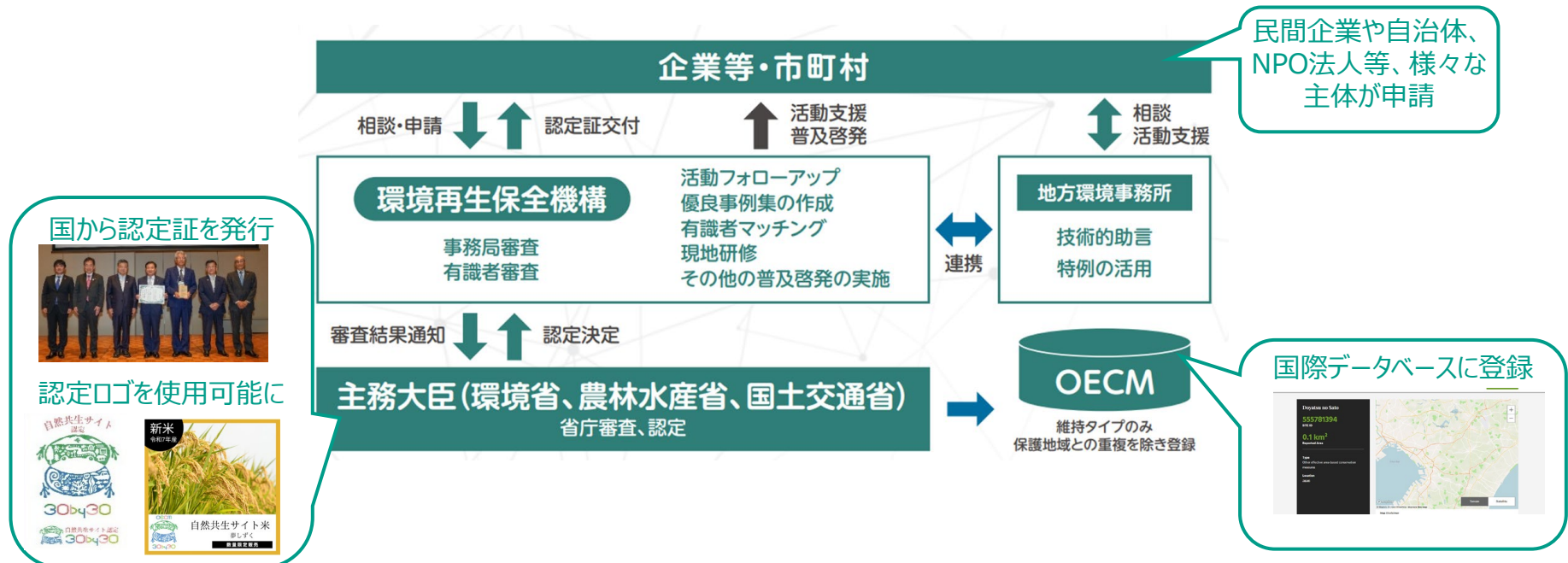


# 自然共生サイトとは

- 2030年までに生物多様性の損失を止め、反転させる「**ネイチャーポジティブ**」を実現することが、世界目標となっている。
- ネイチャーポジティブ実現に向けた重要な目標の1つが、陸と海の30%以上を保全する「**30by30目標**」。
- 法律で規制する保護地域だけでなく、「**保護地域以外で生物多様性保全に資する地域 = OECM**」を増やすことが目標達成の鍵。
- 日本ではOECMとして、**民間等の活動により生物多様性保全が図られている場所**を「**自然共生サイト**」として**国が認定**する仕組みを運用（令和5年認定開始、令和7年法制化）。

OECM=Other Effective area-based Conservation Measuresの略

## <認定スキーム>



# 自然共生サイトの認定状況

- 令和8年3月末時点での**自然共生サイト**は合計**569**か所。
- 申請主体は**企業が約半数**で、地方公共団体やNPO等様々な主体が参画。
- 保護地域に指定するのは難しかった**里地里山**や**企業の保有する山林**、**社寺林**、**都市緑地等**も生物多様性の価値を国が認め、世界目標の達成に貢献する場所として登録が可能となった。

## < 認定された「自然共生サイト」の例 >



盛岡セイコー工業 わくわくの森  
・わくわくトープ (岩手県)



つくばこどもの森保育園  
(茨城県)



三井住友海上駿河台緑地  
(東京都)



日本製紙 鳳凰社有林  
(山梨県)

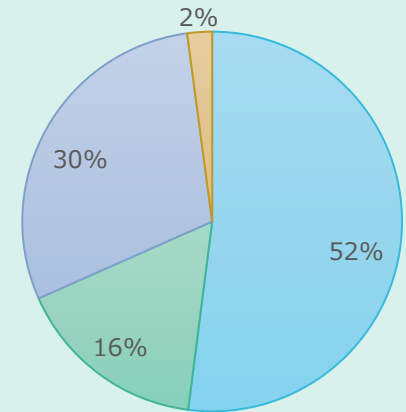


コウノトリ育む祥雲寺水田と  
ピオトープ (兵庫県)



山川の海のゆりかご  
(鹿児島県)

## < 申請主体の内訳 >



■ 企業                      ■ 地方公共団体  
■ NPO等の他団体      ■ 個人

# 自らの土地でない自然共生サイトに支援した際の“支援証明書” 制度も始まっています

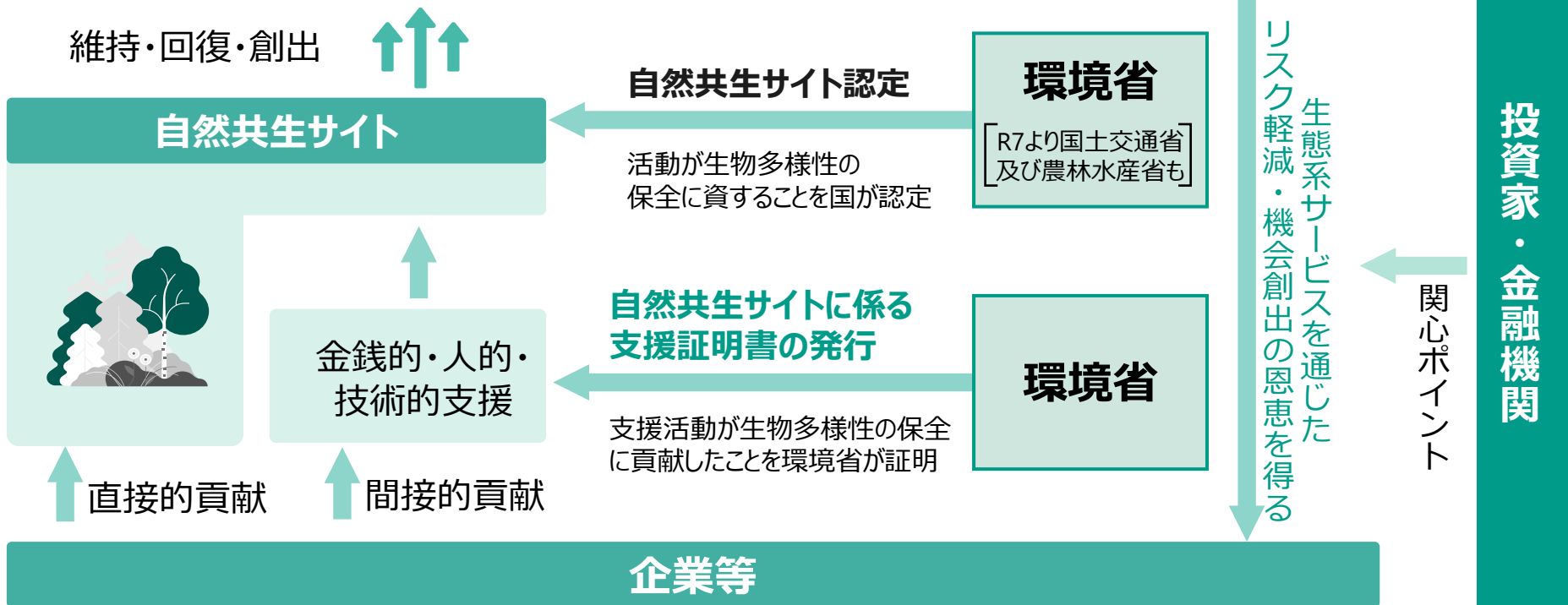
- 自然共生サイトの質の維持・向上に資する支援をした企業等で、申請条件を満たした場合、環境省に「支援証明書」発行の申請ができる。
- 自然共生サイトの認定を目指す土地を保有しない企業も、ネイチャーポジティブに貢献する取組の実績を公的に証明することができる。
- TNFD※等の情報開示への活用も念頭に制度設計を行い、R7年度から本格運用を開始。



※TNFD：自然関連財務情報開示タスクフォース

▲ 支援証明書（イメージ）

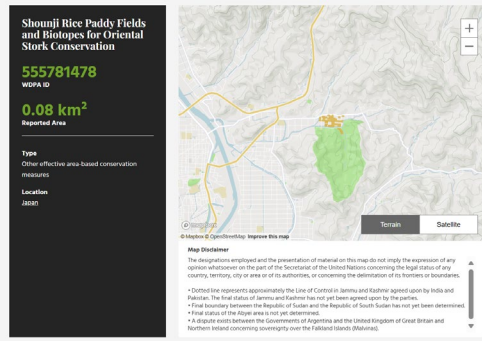
## 自然（大気・生息地・土地・鉱物・海洋・土壌・生物種・水等）



# 自然共生サイトに認定されるとどうなるの？

## ◆30by30目標達成に貢献する

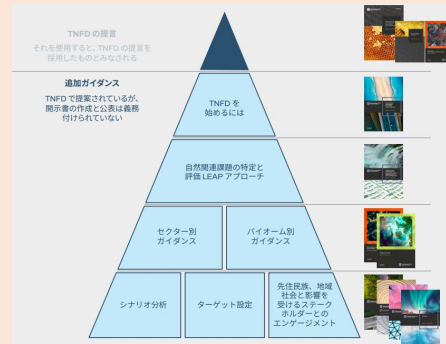
- 自然共生サイトの区域のうち保護地域との重複を除いた面積を国際OECMデータベースに登録。
- 行為規制を伴わず、生物多様性の価値がある場を公的に評価。



出典：Protected Planet

## ◆社会的な発信ができる（主に企業）

- 企業経営においても、自然資本への依存やリスクを評価し、生物多様性保全に積極的に取り組むことが求められている（TNFD開示等）。



**TNFD情報開示**  
提言やガイダンスに沿って  
TNFDレポートの作成

## ◆活動に対する支援を受けやすくなる

- 国による認定を受けることで、民間企業等からの支援を呼び込みやすくなる。
- 環境省で支援マッチング、企業へのインセンティブとなる支援証明書の発行も可能。
- 生物多様性保全推進支援事業（交付金）や各種モデル事業等公的支援も。

生物多様性地域戦略等の自治体の計画とも整合するとさらに効果大！



出典：兵庫県ウェブサイト

## ◆広告効果、ネットワーク形成

- ロゴマークの使用等により、国の認定を受けたことをPR。
- 生物多様性保全に対する社会の関心が高まるほど、社会的評価が高まることに期待。
- 自然共生サイト間のネットワーク形成も可能。



出典：横枕農園ウェブサイト

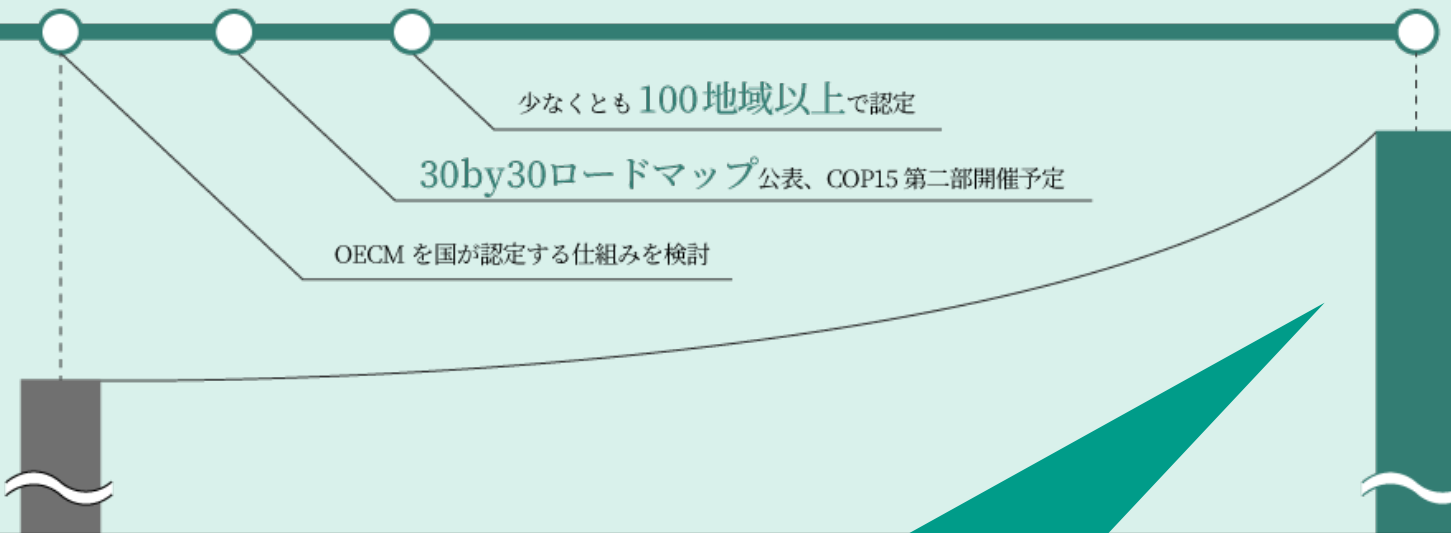


自然共生サイト検索ナビ

# 30by30目標達成への貢献をPRできます

自然共生サイトは、国立公園等の保護地域との重複を除いた面積がOECD国際データベースに登録され、30by30目標に貢献できます。

2021 2022 2023 2030



陸域 20.5 %  
海域 13.3 %

**ここへの貢献をPRできます！**

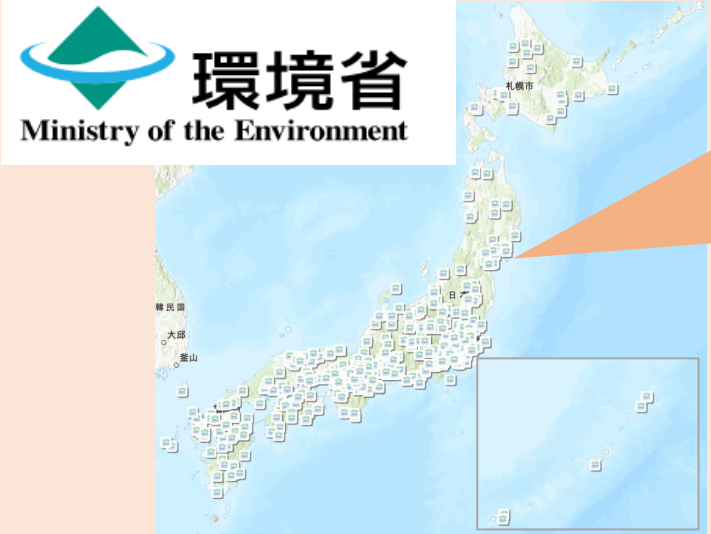
陸域 30 %  
海域 30 %

## どれくらい貢献しているの？

[自然共生サイト等の国際的なデータベースへの登録について | 報道発表資料 | 環境省](#) (2025.8.4報道発表)  
2024年度(令和6年度)に自然共生サイトとして認定された8.3千haのうち、保護地域との重複を除いた6.4千haが国際データベースに登録され、過去登録分のOECD登録面積との累計で、54.5千haとなっています。  
今般の登録により、陸域の合計は21.0%、海域の合計は13.3%と算出。

# TNFDやCSR等、地域への貢献活動を社会的に発信できます

企業におけるCSR活動などの地域貢献は、環境省のウェブサイトにも掲載されるため、社会的な発信に広く使っていただけます。



環境省 生物多様性見える化マップに掲載

環境省 生物多様性「見える化」マップ

自然共生サイトみんなの取組

堂谷津の里  
【申請者】NPO法人バランス21

生物多様性を維持する活動

TOP	計画概要	サイト概要	目標	活動内容	モニタリング計画	生物多様性の価値	実施体制
基本情報		活動情報					

場所：千葉県千代田市  
面積：10.17ha  
生態系タイプ区分：里山林、人工林、二次草原・草地、水田  
計画期間：～  
Webサイト：  
<https://www.balance21-yato.com/>

水路・斜面林の整備等  
場所：堂谷津の里 斜面林、田んぼ等  
カテゴリー：水環境、斜面林整備など  
評価：2020年7月27日午取組の時点で、田んぼはほぼ完成済み。また、水田の水質も改善されました。日本は水田の食糧や飼料の生産などにも重要。早期稲刈り、水田の水質改善は今後の課題です。早稲刈りも予定しています。活動期間は14時～14時。また、内容はオンラインマガジンの制作で1,200部印刷されています。  
実施：18歳以上 天候：晴れ  
備考：

個別ページ（自然共生サイトみんなの取組）で活動状況や成果を発信できる

## TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）に基づく情報開示にも、効果的に活用できます。

企業経営においても、自然資本への依存やリスクを評価し、生物多様性保全に積極的に取り組むことが求められている（TNFD開示等）。

TNFDレポートにも活用 ((株)ニッスイの例)

7.4 生物多様性の保全活動

7.4.1 とっとり共生の森への参画「おさかなはくむ湧水と海を守る森」  
ニッスイは、2018年10月30日に鳥取県および青森県と森林保全・管理協定を締結し、付近の森林を「おさかなはくむ湧水と海を守る森」と名付けて植栽や下草刈りなどの森林保全活動を定期的に実施しています。鳥取県では、グループ企業の共和水産株式会社（境港市・漁業）およびマツ水産株式会社（同市・養殖業）が同県の自然の恵みを受けて事業活動を行っており、特にマツ水産では、大山の湧水を活用した淡水養殖場でのキンガザの稚魚の育成、大山の湧水が注ぎ込む美保湾での養殖魚の育成を行っています。この取り組みは、森・川・海を一体として捉え、森林の保全が海の健全性につながるという考えに基づいており、企業活動を支える海や湧水の水質を守ることに寄与するものと考えています。  
2024年に行った生物多様性調査では、植物272種・哺乳類12種・鳥類33種・爬虫類5種・両生類3種・昆虫類451種が生息・生育していることが確認され、生態系サービス提供の場であるとともに、希少な動植物種が生息・生育している場であるとして、2025年9月に環境省の「自然共生サイト」に認定されました。

※ 自然共生サイト：2020年まで環境上の30%以上を健全な生態系として管理し、保全するものを指す2000㎡以上の面積にわたる自然の恵みの場として、自然の恵みを受けながら「生物多様性の保全が図られている」と認定される自然場

項目	生息確認種
哺乳類	ノウサギ、コニリス、アカネズミ、タヌキ、キツネ、イノシシなど
鳥類	ヤドリ、コソリ、カケス、シジュウカラ、エビ、キビタキ、オオソリなど
爬虫類	ニホンヤモリ、ニホンツノヘビ、シマヘビ、シロマガサ、ヤマカガシ
両生類	ヒメダマシツクワガタ、タジガエル、モリアゲガエル
昆虫類	エダシラカシ、キスジシラカシ、ホノハゼリ、ゴイシシジ、サトキダラシカガタ、モンキアゲハ、ヒメワモンエダシツクワガタ、タイセンオサムシ、トリアリ、オオスズメバチなど
植物類	ヒメワラビ、アカササ、タビモシ、キンラン、ライチゴ、コナラ、オニグルミ、イヌナギ、ヒサカキ、キヌタマゴ、オトコシシなど

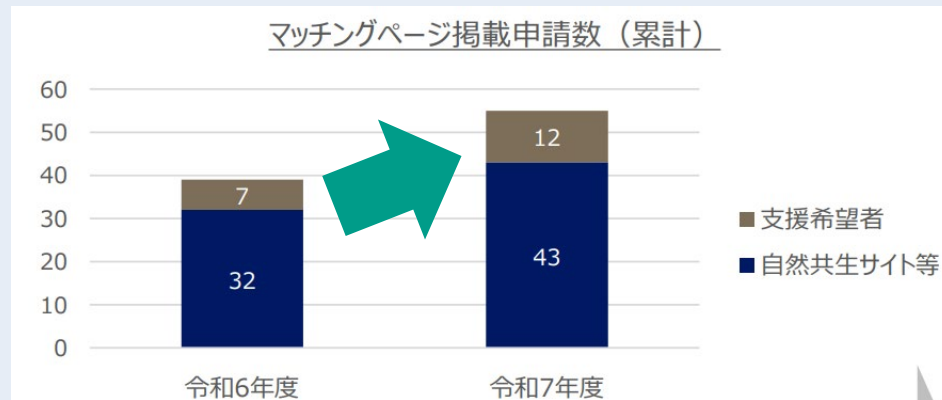
自然共生サイト認定 30y30

森・川・海をつなぐ自然の恵みの場

# 活動に対する外部からの支援を受けやすくなります

自らの土地をもたない企業であっても、“支援”をすることでネイチャーポジティブに貢献したいという企業が増えています。環境省の「支援証明書」の発行は、自然共生サイトの認定に対する支援に限られます。そのため、“自然共生サイトであること”が支援する企業にとっても重視するポイントになります。

## 支援マッチングページ (30by30)



(数値は2026.2末現在)





# 堂谷津の里 (NPO法人バランス21)



## 市民参加型の里山再生と自然とのふれあいの場の創出事例

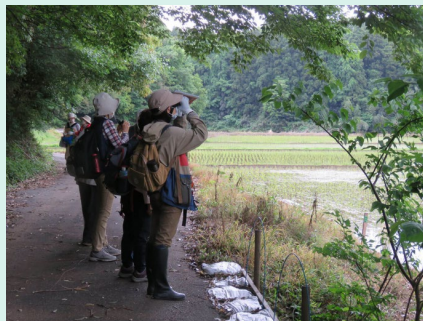
- **放棄されていた山林と農地の再生活動を市民参加型**で実施。『**五感が目覚める体験と学びの里**』とうたい、自然観察や学びのイベントも開催。
- 水田の管理では、農薬を使わず、冬の間も水を張ったまま耕さない『**冬期湛水不耕起栽培**』を取り入れ、**環境保全型農業として生物多様性保全に貢献**。
- 支援マッチングを活用し、同じ地域に本社を置く**株式会社ウェザーニューズとマッチング**。社員の継続的な活動参加による人的支援のほか、同社の**気象観測技術を活用したモニタリングの支援も実現**。



千葉県千葉市 10.17ha  
里山林、人工林、二次草原・草地、水田



谷津田が広がる里山の自然と文化が息づく「堂谷津の里」

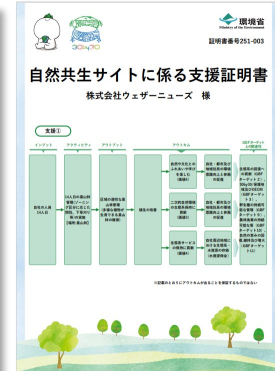
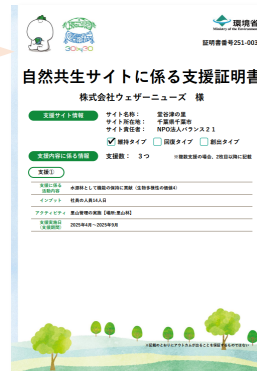


自然観察会の様子

### 2024年3月自然共生サイト認定により認知向上

- 保全活動参加者数  
2023年度 延べ790人  
⇒2024年度 延べ900人
- 体験イベント参加・視察者数  
2023年度 延べ450人  
⇒2024年度 延べ940人

活動に共感した企業による支援を受けて、更なる活動の充実にもつながっている



発行済み支援証明書 (株式会社ウェザーニューズ)



昔ながらの手作業の米づくりにより育まれる生物多様性  
(左 サシバ / 右 ニホンアカガエルの卵塊)

渇水緩和策検討のための気象IoTセンサー「ソラテナPro」



# 生物多様性のための30by30アライアンス

## 30by30をみんなで進めていくための有志連合

●環境省を含めた産民官23団体をコアメンバーとする「**生物多様性のための30by30アライアンス**」を2022年4月に発足。企業、自治体、NPO法人等、計1211者が参加。

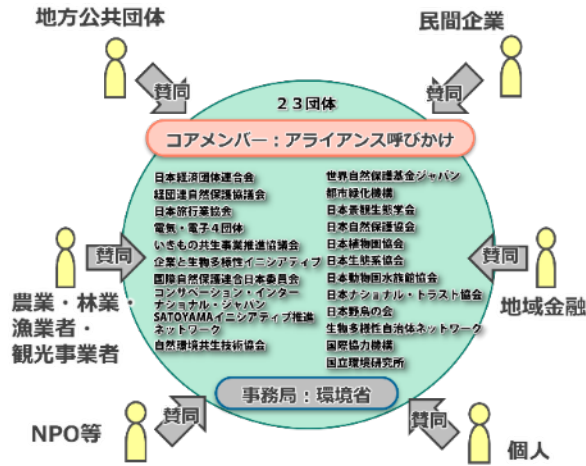
(2026年3月3日現在)

●自らの所有地や所管地内のOECM登録や保護地域の拡大を目指す／そうした取組を応援するなど、30by30の実現に向けた行動をとる仲間たちの集まり。

- (自治体：宮城県、新潟県、兵庫県豊岡市など)
- (企業：トヨタ、イオン、パナソニックなど)
- (NPO等：里山生物多様性プロジェクト、北海道大学など)



登録はこちら⇒



### 30by30アライアンスサイト

- ・参加者一覧を掲載
- ・自らの取組を掲載可能
- ・将来的にはマッチング機能も検討



### 30by30アライアンスロゴ

モチーフとしてカエルを採用し、その中に森や海といった自然やそこに住むいきもの、さらには都市や舟など人々の生業を配置。カエルの体部分（上部）は森林など陸域をイメージした緑基調の和紙、顔の部分（下段）は、海や川など水域をイメージした青基調の和紙で表現。

## 事務局 独立行政法人環境再生保全機構 (ERCA)



ERCA自然共生サイト ホームページ

<https://www.erca.go.jp/nature/index.html>



相談・受付について  
(環境再生保全機構ホームページ)

## 地方環境事務所

困ったこと、分からないことがあったら相談してください！



環境省

## 活動のご相談は地方環境事務所へ

環境省地方環境事務所では、自然共生サイトの申請に係るサポートを行っています。

- 目標の設定や活動手法の選定等に関する技術的な助言
- 特例（自然公園法その他の環境省が所管するものに限る。）の活用に必要な手続について



北海道地方環境事務所	TEL 011-299-1953	釧路自然環境事務所	TEL 0154-32-7500
東北地方環境事務所	TEL 022-722-2876	関東地方環境事務所	TEL 048-600-0816
中部地方環境事務所	TEL 052-955-2131	信越自然環境事務所	TEL 026-231-6572
近畿地方環境事務所	TEL 06-6881-6504	中国四国地方環境事務所	TEL 086-223-1586
九州地方環境事務所	TEL 096-322-2433	沖縄奄美自然環境事務所	TEL 098-836-6400